


五霞町(ごかまち)

 町章 〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 https://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp 類型 II-1 地方公共団体コード 085421 面積 23.11 km ²	法人番号	5000020085421
	地域指定	一部事務組合加入事業
近郊整備	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	

<行政組織>

①長等(令和8年5月1日現在)

長	ちく きよし 知久 清志 (66歳)	任期	令和9年4月30日
		就任回数	1 期目
副町長	土信田 法男		

②議会(令和8年5月1日現在)

議長	植竹 美智雄	副議長	小野寺 宗一郎
任期	令和9年4月29日	条例定数	10 人
党派別	公明1人、無所属9人		
現議員数	10 人		

③職員数(令和7年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
102	88	77	14	
一般行政職の平均給料月額	3,176 百円	ラスパイルズ指数 96.2	地域手当補正後ラス指数	96.2
全職員数の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	
	100	103	106	

④機構図(令和8年4月1日現在)

<町長>-<副町長> 総務課 まちづくり戦略課 町民税務課 健康福祉課 こども未来課 産業課 建設水道課 特定プロジェクト推進課 <上下水道事業管理者> 建設水道課 <会計管理者> 町民税務課 <教育長> 教育委員会事務局 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会 公平委員会

<概要>

①沿革

明治22年4月1日	五霞村誕生
平成8年6月1日	町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により、産業構造が一変し、就業機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第6次総合計画では、町の将来像である「キラリ★五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現を目指し、総合的かつ計画的な施策の展開に取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	4,719	4,408	4,066	3,773
	女	4,691	4,378	4,027	3,671
	合計	9,410	8,786	8,093	7,444
世帯数	2,927	2,894	2,928	3,064	

④有権者数(令和8年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R8.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	3,351	3,294	6,645	

<産業・経済>

①生産・所得(令和5年度)

市町村内総生産	959 億円	住民所得	319 億円
		人口1人当り住民所得	4,096 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和5年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	548 0.6 %	268 6.6 %
第2次	64,544 67.3 %	1,587 39.0 %
第3次	29,897 31.2 %	2,218 54.5 %
総額・総数	95,892 -	4,073 -

③農業・工業・商業 (戸・事業所・人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	552	33	962
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31)
	59	5,320	258,587
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	50	337	24,241

④特産物

シン・茨城あげそば、すい〜とぼてツフル、米(コシヒカリ)、五霞いもコロケ、そば焼酎「川霞」

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	6,038,882	6,068,757	0.5
歳出	5,466,214	5,593,504	2.3
形式収支	572,668	475,253	-
実質収支	544,343	396,615	-
単年度収支	192,845	△ 147,728	-
実質単年度収支	88,855	△ 73,950	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	6,069	-	30	0.5
地方税	2,486	41.0	123	5.2
地方交付税	610	10.1	△ 10	△ 1.6
国庫支出金	517	8.5	△ 172	△ 25.0
地方債	15	0.2	△ 313	△ 95.4
うち臨財債	15	0.2	△ 18	△ 54.5
その他	2,441	40.2	402	19.7
うち繰入金	325	5.4	△ 224	△ 40.8
歳出	5,594	-	128	2.3
義務的経費	1,846	33.1	81	4.6
人件費	943	16.9	45	5.0
扶助費	507	9.1	59	13.2
公債費	396	7.1	△ 23	△ 5.5
投資的経費	73	1.3	△ 645	△ 89.8
普通建設事業費	73	1.3	△ 645	△ 89.8
うち補助	5	0.1	△ 666	△ 99.3
うち単独	68	1.2	21	44.7
その他の経費	3,675	65.6	692	23.2
うち繰出金	336	6.0	26	8.4

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	14.1 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	- % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.802	[0.666]
経常収支比率	87.0 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	3,475 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	3,074 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	1,339 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	2,598 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,815 百万円	[23,010]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	367,987 (14.6)	349,631 (14.1)	95.0 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	302,572 (12.0)	300,904 (12.1)	99.4 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,734,804 (68.9)	1,724,246 (69.4)	99.4 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	2,517,707	2,485,658	98.7 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	1 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	1 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	7.3 %
図書館	0 か所	道路舗装率	81.7 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	99.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
子育て支援の充実	R8 ~	子育て支援の充実を図り、子育て世代が移住・定住しやすい環境を整備する。 ・こども館でも通園制度の開始 ・不妊治療(先進医療)の助成 ・子ども食堂開設の支援 ・第2期子育て支援住宅整備導入可能性調査	27
教育施設の充実	R8 ~	教育施設の充実と災害時の安全性・機能性を確保するため、中学校普通教室棟中規模改修及び中学校体育館トイレ改修を実施する。	196
複合庁舎の整備 推進	H28 ~	役場庁舎と公民館を複合化し、防災拠点、行政拠点、地域コミュニティ拠点を集約し、質の高い複合庁舎を整備する。	160
官民連携による ふるさと納税の 推進	R3 ~	町のPR及び自主財源の確保を図るため、中間管理事業者、地域商社及び地域事業者と連携して事業を推進する。	428
新たな産業拠点 の形成	R2 ~	さらなる町の活性化と働く場を確保するため、新たな産業用地の創出に向け、土地利用を推進する。	49

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・人口減少、少子高齢化社会への対応 ・地域コミュニティの衰退 ・公共施設の老朽化対策 ・自主財源の確保 ・官民連携の推進 ・移住・定住の推進 ・新規就農者の確保・育成 ・自治体DXの推進 <特色ある行政> ・小中一貫教育の推進 ・母子健康手帳交付から始まる一貫した子育て支援対策 ・働く保護者を支援する子育て支援策 ・高齢者の健康づくりや社会参加の推進 ・道の駅「ごか」を拠点とした地域活性化(ごかみらいLab) ・ごかりんクラブアプリ等を活用した関係人口の創出
